



# 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年4月24日  
上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛 TEL 03-3551-5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月24日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 営業収益   |      | 純営業収益  |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %     |
| 24年3月期 | 12,368 | 12.0 | 10,731 | 14.9 | 2,968 | 32.7 | 3,098 | 29.7 | 1,587 | 165.8 |
| 23年3月期 | 14,052 | 6.8  | 12,605 | 7.0  | 4,410 | 10.6 | 4,404 | 10.2 | 597   | 80.7  |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益<br>率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %             |
| 24年3月期 | 9.02       |                       | 4.9            | 0.8      | 24.0          |
| 23年3月期 | 3.35       | 3.35                  | 1.7            | 1.1      | 31.4          |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(注) 24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 自己資本規制比率 |
|--------|---------|--------|--------|----------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      | %        |
| 24年3月期 | 395,810 | 32,779 | 8.3    | 186.13   | 581.1    |
| 23年3月期 | 395,005 | 32,615 | 8.3    | 185.20   | 553.1    |

(参考) 自己資本 24年3月期 32,779百万円 23年3月期 32,615百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 24年3月期 | 4,668            | 1,109            | 18,691           | 25,252        |
| 23年3月期 | 23,444           | 705              | 11,351           | 40,385        |

## 2. 配当の状況

|        | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向  | 純資産配当<br>率 |
|--------|--------|--------|--------|------|------|---------------|-------|------------|
|        | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |       |            |
| 23年3月期 |        |        |        | 8.00 | 8.00 | 1,408         | 238.8 | 4.2        |
| 24年3月期 |        |        |        | 8.00 | 8.00 | 1,408         | 88.7  | 4.3        |

上記の平成24年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成24年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

平成25年3月期の配当予想は、後述の「3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE(株主資本配当率)4%以上の配当の実施を基本方針としております。

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

## 注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

- (2) 発行済株式数 (普通株式)

|                   |        |               |        |               |
|-------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 185,137,400 株 | 23年3月期 | 185,137,400 株 |
| 期末自己株式数           | 24年3月期 | 9,024,694 株   | 23年3月期 | 9,024,694 株   |
| 期中平均株式数           | 24年3月期 | 176,112,706 株 | 23年3月期 | 178,070,378 株 |

## 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成24年4月24日(火)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績                    | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 5  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6  |
| (4) 事業等のリスク                | 6  |
| 2. 企業集団の状況                 | 9  |
| 3. 経営方針                    | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 10 |
| (2) 目標とする経営指標              | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略           | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題             | 11 |
| 4. 財務諸表                    | 13 |
| (1) 貸借対照表                  | 13 |
| (2) 損益計算書                  | 15 |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 16 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書           | 17 |
| 継続企業的前提に関する注記              | 20 |
| 重要な会計方針                    | 20 |
| 追加情報                       | 21 |
| 注記事項                       | 22 |
| (貸借対照表関係)                  | 22 |
| (損益計算書関係)                  | 23 |
| (株主資本等変動計算書関係)             | 25 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係)           | 26 |
| (リース取引関係)                  | 27 |
| (金融商品関係)                   | 28 |
| (有価証券及びデリバティブ取引の状況)        | 34 |
| (ストック・オプション等関係)            | 38 |
| (税効果会計関係)                  | 41 |
| (セグメント情報等)                 | 42 |
| (関連当事者情報)                  | 44 |
| (1株当たり情報)                  | 46 |
| (重要な後発事象)                  | 46 |
| 5. その他                     | 47 |
| (1) 受入手数料(科目別商品別内訳)        | 47 |
| (2) 預り資産明細                 | 47 |
| (3) 自己資本規制比率               | 47 |
| (4) 損益計算書四半期推移             | 48 |
| (5) 月次口座数・約定件数等の推移         | 49 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の株式相場はラスト3ヶ月での逆転高となりました。3.11東日本大震災の影響も濃く、期初9,700円台で始まった日経平均株価は7月には1万円の大台を回復する場面もありましたが、ギリシャの財政危機に端を発する欧州債務危機や米国の連邦債務引上げ問題を契機に、歴史的な円高局面も相俟って8月から再び世界同時株安に見舞われ、11月には8,000円台の前半へ下げる展開となりました。

その後、欧州では金融安定ファシリティといった救済基金やECBの3年物固定金利オペ（LTRO）100兆円供給などにより財務危機の先送りができ、また米国景気もクリスマス商戦を期に上向きに転じたこと、日本においても大震災や原発事故、タイ洪水に超円高と相次ぐ苦難をどうにか潜り抜け、2月に日銀がインフレ目途1%と追加緩和を決めたことで円高デフレ脱却への期待が高まり、日経平均株価は3月に1万円台を回復して期末を迎えることとなりました。

当期は、大震災以降の東電原発事故に続き、10月以降、本邦企業や証券市場・年金分野を巡る事故や不祥事、ショッキングな破たんや業績悪化が相次いで、投資家に何度も耐乏を強いた歴史に残る波乱に富んだ期となりました。東証1部の売買代金（1日平均）も4月の1.4兆円台が12月には9,500億円程度にまで落ち込み、「8年半ぶり」の低水準となりましたが、年明け以降、円高修正と共に株高が進んだことで、3月には1.5兆円台まで回復しました。

個人投資家の動きも1年を通しては総じて様子見機運となり、当期の1日当たり株式個人売買代金は4,493億円と前期から14.7%減少し、2003年度以来の低水準となりました。また、当期末の三市場の信用取引買建残高も1兆3,892億円と前期末の1兆4,621億円から5.0%減少しました。

このような厳しい環境の中、当期の当社業績は、営業収益は前期比12.0%減少の12,368百万円、経常利益は前期比29.7%減少の3,098百万円、当期純利益は前期比165.8%増加の1,587百万円となりました。証券口座数は767,607口座（前期末731,891口座）、信用口座数は81,225口座（前期末76,832口座）と順調に増加しました。また、預り資産は11,457億円（前期末11,093億円）と前期末比3.2%の増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・主要ネット証券初、有価証券オプション（愛称：かぶオフ）を取扱開始（4月）
- ・主要ネット証券初、「大証FX」をスマートフォンにフル対応（5月）
- ・データセンター消費電力量15%削減を達成するサーバー機器刷新の実施（5月）
- ・販売手数料無料コモディティ投信や中国・BRICs債券の毎月決算ファンドなどを拡充（6月）
- ・ネット証券4社専用投資信託ファンドの新規設定（6月）
- ・保証金シミュレーターに新機能を追加（6月）
- ・高機能スクリーニングツール「kabuナビ™」の提供開始（6月）
- ・主要ネット証券初、取引所FX「くりっく365」の取扱開始（7月）
- ・大証FX手数料を主要ネット証券最低水準に引き下げ（7月）
- ・主要ネット証券初、投信お問合せ専用フリーダイヤル「投信あんしんダイヤル」の開始（7月）
- ・kabuステーション™「フル板」無料利用条件拡大、利用料値下げ、ニュース情報拡充（7月）
- ・スケジュール管理ツール「kabu.comカレンダー」の提供開始（7月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365にて人民元、韓国ウォン、インドルピーの取扱開始（8月）
- ・iPhone/Androidスマートフォン専用高機能アプリケーション「kabu smart™」提供（8月）
- ・一般信用売建可能銘柄を非貸借銘柄を含め大幅拡充（8月）
- ・上場ETN信託受益証券を上場初日より取扱開始（8月）
- ・貸株サービスを銘柄毎に個別金利にて提供開始（9月）
- ・新番組「kabu.com Weekly Live! Market Lovers」を生放送開始（9月）
- ・投資に関する疑問を解決するナレッジコミュニティ「教えて！kabu.com」を開設（9月）
- ・iPad無料アプリ「kabu smart for iPad™」の提供開始（9月）
- ・一般信用売建可能銘柄が国内証券最多2,000銘柄を突破（10月）
- ・「kabu.comカード」での現金キャッシュバックを開始（10月）
- ・取引所CFD（株365）を業界最低水準手数料で取扱開始（11月）
- ・NTTドコモのスマートフォン「dメニュー」にて公式サイトを提供開始（11月）
- ・東京証券取引所の新デリバティブ売買システム「Tdex+システム」に初日より対応開始（11月）
- ・主要ネット証券最低水準の為替スプレッドで外国債券を取扱開始（12月）

- ・現物株式手数料を最大80%以上の大幅値下げに全面改定（2月）
- ・返済期限最長13日間の売建専用一般取引（売短）の取扱開始（2月）
- ・南アフリカランド・メキシコペソ建債券を主要ネット証券最低為替スプレッドで取扱開始（2月）
- ・kabuステーション<sup>TM</sup>を全面刷新、機関投資家向け情報を個人投資家へ開放（3月）
- ・日経225オプションの自動更新I V「スマイルカーブフラッシュ」を提供開始（3月）
- ・先物・オプション取引リスク管理ツール「先物OPナビ<sup>TM</sup>」を提供開始（3月）
- ・南アフリカランド建MMFを主要ネット証券最低為替スプレッドで取扱開始（3月）
- ・NTTドコモのスマートフォン版「iコンシェル<sup>®</sup>」への情報配信、「kabu smart<sup>TM</sup>」バージョンアップ（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

当期の受入手数料は7,276百万円（前期比16.5%減少）となりました。

このうち、三市場での個人投資家による1日当たりの株式売買代金が4,493億円と前期比14.7%減少したことを主な要因に、委託手数料は5,629百万円と前期比16.4%の減少となりました。株式委託手数料は4,415百万円（前期比18.3%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は797百万円（前期比35.3%減少）、また、当期より取扱いを開始したくりっく365を含む取引所FXの委託手数料は384百万円（前期比472.1%増加）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、101百万円と前期比39.8%の減少となりました。

その他の受入手数料は、1,545百万円と前期比14.6%の減少となりました。店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入は717百万円（前期比10.0%減少）、投資信託の代行手数料は399百万円（前期比1.7%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は84百万円（前期比71.0%減少）となりました。受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式委託手数料および先物・オプションなどの手数料の割合が減少する一方、FXにかかる手数料収入の割合が増加しました。

| 決算期                        | 平成22年3月期    |            | 平成23年3月期    |            | 平成24年3月期    |            |
|----------------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
|                            | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |
| 委託手数料                      | 8,231       | 81.8       | 6,735       | 77.3       | 5,629       | 77.4       |
| （内、株式）                     | 6,654       | 66.2       | 5,405       | 62.0       | 4,415       | 60.7       |
| （内、先物・オプション）               | 1,521       | 15.1       | 1,231       | 14.1       | 797         | 11.0       |
| （内、取引所FX）                  | —           | —          | 67          | 0.8        | 384         | 5.3        |
| （内、その他）                    | 55          | 0.6        | 30          | 0.4        | 31          | 0.4        |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 119         | 1.2        | 168         | 1.9        | 101         | 1.4        |
| （内、投資信託）                   | 114         | 1.1        | 166         | 1.9        | 100         | 1.4        |
| その他の受入手数料                  | 1,707       | 17.0       | 1,809       | 20.8       | 1,545       | 21.2       |
| （内、店頭FX）                   | 750         | 7.5        | 796         | 9.1        | 717         | 9.9        |
| （内、投資信託代行手数料）              | 330         | 3.3        | 392         | 4.5        | 399         | 5.5        |
| （内、有料情報サービス）               | 345         | 3.4        | 289         | 3.3        | 84          | 1.2        |
| 受入手数料合計                    | 10,058      | 100.0      | 8,713       | 100.0      | 7,276       | 100.0      |

② トレーディング損益

外貨建MMF及び外国債券の取扱い等にかかるトレーディング損益40百万円（前期比351.8%増加）を計上しました。

③ 金融収支

当期の金融収益は5,051百万円（前期比5.2%減少）、金融費用は1,637百万円（前期比13.2%増加）となり、差し引きした金融収支は3,413百万円（前期比12.1%減少）となりました。当期末の三市場における信用取引買建玉期末残高は1兆3,892億円と前期末比5.0%減少する中、当社の同残高も734億円と前期末比9.3%減少しました。信用取引に伴う金利収入の減少と、市中金利の下落により分別金運用益が減少したことなどにより、金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の4.8%から当期は4.4%へと低下しておりますが、新しい信用取引サービス「一般信用（売短）」の取扱いを2月に開始する等、金融収支の改善に向けて新しい施策を実施しております。

| 決算期                 | 平成22年3月期  | 平成23年3月期  | 平成24年3月期  |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 金融収益（百万円）           | 5,026     | 5,329     | 5,051     |
| 金融費用（百万円）           | 1,528     | 1,446     | 1,637     |
| 金融収支（百万円）           | 3,497     | 3,882     | 3,413     |
| 金融収支率（%）            | 328.8     | 368.4     | 308.5     |
| 純営業収益（百万円）          | 13,556    | 12,605    | 10,731    |
| 純営業収益に占める金融収支比率（%）  | 25.8      | 30.8      | 31.8      |
| 信用取引買建玉期末残高（百万円）    | 79,553    | 80,947    | 73,408    |
| 三市場信用取引買建玉期末残高（百万円） | 1,428,881 | 1,462,137 | 1,389,291 |
| 金融収支／信用買建期末平残比率（%）  | 5.3       | 4.8       | 4.4       |

④ 販売費・一般管理費

現物株式手数料改定にあわせた広告宣伝費の増加等があった一方、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う固定費の削減、大型システム資産の償却終了などにより、システム関連費が前期比9.2%減少したこと等から、当期の販売費・一般管理費は、7,763百万円（前期比5.3%減少）となりました。

当期の「受入手数料／販管費率」「受入手数料／システム関連費率」は下表のとおり減少傾向にあります。引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

| 決算期                 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 受入手数料（百万円）          | 10,058   | 8,713    | 7,276    |
| 販売費・一般管理費（百万円）      | 8,623    | 8,195    | 7,763    |
| うち、システム関連費（注）（百万円）  | 3,672    | 3,490    | 3,167    |
| 受入手数料／販売費・一般管理費率（%） | 116.6    | 106.3    | 93.7     |
| 受入手数料／システム関連費率（%）   | 273.9    | 249.7    | 229.7    |

（注） システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う有価証券売却益235百万円、貸倒引当金戻入額153百万円、投資有価証券の配当金収入28百万円等により463百万円（前期比278百万円の増加）、営業外費用は、過誤訂正差損金168百万円、投資事業有限責任組合の運用損失102百万円等により333百万円（前期比141百万円の増加）となり、差し引きで130百万円の利益となりました。

⑥ 特別損益

当期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により27百万円（前期比679百万円の減少）、特別損失は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失261百万円、投資有価証券評価損1百万円により263百万円（前期比3,256百万円の減少）となり、差し引きで235百万円の損失となりました。

## ⑦ 法人税等

平成23年度税制改正法及び復興財源確保法の公布に伴い、法定実効税率が変更になった影響により、当期の法人税等調整額が117百万円増加しております。その結果、法人税等の合計は1,274百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.5%となりました。

## ⑧ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は2,968百万円（前期比32.7%減少）、経常利益は3,098百万円（前期比29.7%減少）、税引前当期純利益は2,862百万円（前期比79.8%増加）、当期純利益は1,587百万円（前期比165.8%増加）となりました。前期は、東日本大震災後の相場急落に伴う顧客決済損立替金に対する貸倒引当金繰入額3,172百万円を計上していたことから、当期の税引前当期純利益及び当期純利益は、前期に比べ大きく増加しております。当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは4.9%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

| 決算期                | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 当期純利益（百万円）         | 3,092    | 597      | 1,587    |
| 期末純資産額（百万円）        | 35,664   | 32,615   | 32,779   |
| 自己資本当期純利益率（ROE）（%） | 8.9      | 1.7      | 4.9      |

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は395,810百万円となり、前期末比804百万円の増加となりました。現金・預金が15,132百万円減少した一方、信用取引資産が19,528百万円増加したこと等により、流動資産は390,079百万円と前期末比2,028百万円増加しました。また、前期に大きく増加した長期立替金は1,433百万円減少し、2,634百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が4,668百万円、投資活動による支出（資金の減少）が1,109百万円、財務活動による支出（資金の減少）が18,691百万円となった結果、当期末の資金の残高は25,252百万円となり、前期末比15,132百万円の減少となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果増加した資金は4,668百万円（前期は23,444百万円の減少）となりました。

税引前当期純利益2,862百万円（前期は1,592百万円）を計上したことに加え、有価証券担保借入金の増加6,552百万円（前期は391百万円の減少）、短期差入保証金の減少2,234百万円（前期は7,009百万円の増加）等による資金の増加があった一方、受入保証金の減少5,585百万円（前期は12,354百万円の増加）、信用取引資産・負債の純増加3,303百万円（前期は17,068百万円の純増加）等により資金が減少した結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果減少した資金は、1,109百万円（前期は705百万円の減少）となりました。

器具備品等の有形固定資産の取得による支出309百万円（前期は176百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出753百万円（前期は849百万円の支出）があった一方、投資事業有限責任組合からの分配による収入73百万円（前期は55百万円の収入）等を計上したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果減少した資金は、18,691百万円（前期は11,351百万円の増加）となりました。短期借入金の純減少17,000百万円（前期は15,000百万円の純増加）、配当の支払額による支出1,408百万円（前期は1,800百万円の支出）等があったことによるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値最大化のためには、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元がその基盤になると考え、利益率につきましてはROE（自己資本利益率）20%以上を経営目標としております。

配当については、信用取引拡大等に備えた財務体質の強化、およびコンピューターシステムへの投資等の将来の事業拡大に必要な内部留保の確保を行った上で、利益率に見合った株主還元を定量的にバランスをもって行うため、「配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上の配当」を基本方針としております。収益力の増強および経営効率・資本効率の一層の向上を図ることによりROE20%を達成、配当性向30%以上により欧米基準のDOE6%を目指してまいります。

平成24年3月期の期末配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり8.0円と予想しておりますが、正式な配当額は平成24年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。

なお、当社は平成20年3月期から平成23年3月期にかけ、数度にわたり自己株式の取得を行っておりますが、今後も内部留保額や必要資本額の状況、個人株主数の推移などを勘案し、必要と判断した場合には自己株式の取得による株主還元を継続して検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

#### ① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」といいます。）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFGグループのリテール分野におけるオンライン証券業務の抜本的強化と総合ネット金融サービスの充実を図るべく、戦略的提携を強化することに合意し、平成19年6月に当社はMUFGの連結子会社となりました。現在まで、同行との金融商品仲介業務をはじめとして、MUFGグループ各社とさまざまな業務提携を進めております。

このようなMUFGグループとの業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと考えておりますが、今後、MUFGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制の整備、および役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止・対応については重要な経営課題と認識し、システム障害の未然防止や万が一障害が発生した場合の復旧時間短縮化を可能とする管理態勢の構築など、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては、当社の取扱う商品の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生などお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、国内取引所に上場する株式、先物・オプション、ETF・REIT、大証FXなど注文の取次時間が原則5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。



④ 大規模災害や電力不足について

当社は、コンピューターシステムの長期停止時に加え、大規模災害（地震、パンデミック等）発生時や電力不足などに起因する長時間停電時などに対応する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の整備・拡充に努め、システムセンターを長時間稼働可能な自家発電設備のある施設に設置、システムセンターでの緊急時本社機能業務遂行インフラの構築、福岡システムセンターでの災害時サイトの構築などを行ってまいりました。また、これらの取組みに加え、事業継続に関するマネジメントシステムを構築し、同マネジメントシステムの国際規格「BS 25999-2:2007」（注）の認証を国内金融機関では初めて2009年に取得しております。しかしながら、大規模災害の規模、電力不足に伴う停電時間などが、これら施策に伴い可能となっている当社の災害時対応能力の限界を超えた場合などには、当社業務またはサービス提供の長時間停止を余儀なくされ、またその規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）「BS 25999」とは、災害や事故からの被害を最小限に抑え、事業が継続できるような経営システムを定めた英国規格であり、事業継続マネジメントシステムの国際的な基準です。

⑤ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成24年3月期において、株式委託手数料および株式信用取引貸付金を主な収益源とする金融収支が当社の純営業収益全体の73.0%を占めています。このため、株式市況低迷の長期化あるいは更なる低迷等によりオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 手数料競争について

オンライン証券業界における各種手数料（外国為替証拠金取引におけるスプレッドを含みます）の競争が激化した場合など、当社としても手数料等の更なる引下げを含む手数料等体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料等引下げを実施したにも係らず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。それゆえ当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢および内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成24年3月31日現在で1,313億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引および外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引金額が増加しております。これらの取引に関する担保および証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の立替金が発生する可能性があり、これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成24年3月31日現在における自己資本規制比率は581.1%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があります、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 金融商品取引に関する法令諸規則の変更について

金融商品取引業を営むにあたっては、有価証券の空売り規制や外国為替証拠金取引のレバレッジ規制など、金融商品取引法および関連法令に服する義務があります。また、当社は日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各金融商品取引所の諸規則にも服しております。当社の行っている業務に係る法令諸規則の改定により、顧客管理、取引管理等に関する新たな規制が導入され、あるいは現存する規制が一層強化される可能性があります、かかる規制の導入、強化の内容によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(iv) その他の各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)(iii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はMUFJの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があります、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

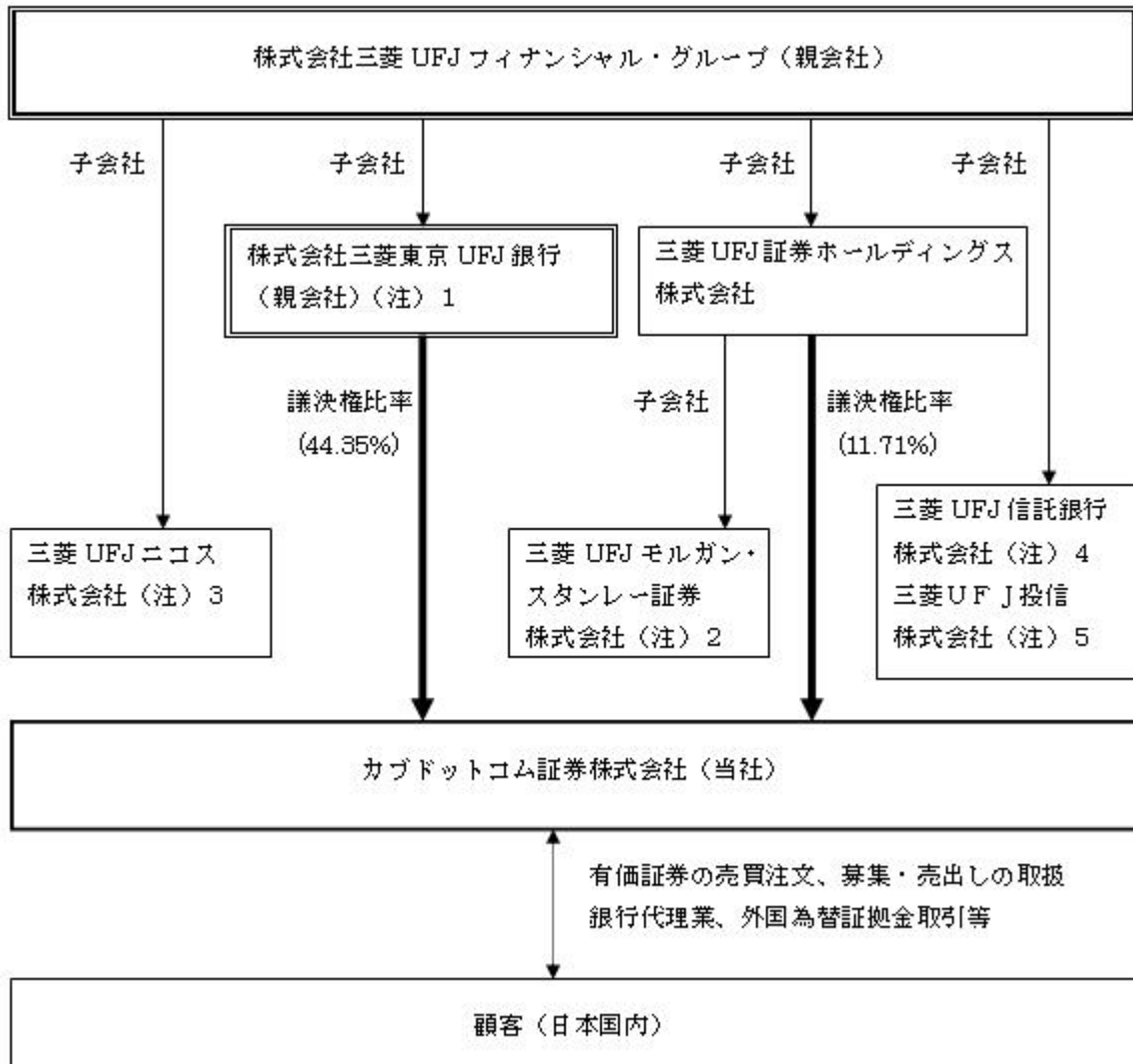
## 2. 企業集団の状況

当社はMUFG及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社であり、当期末において、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

MUFGは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUFGグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUFGグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUFGグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

### [事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。  
 2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携、債券取引及び株式の貸借取引を行っております。  
 3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。  
 4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。  
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、金融商品を取り巻く各種規制・制度環境の変化をチャンスと捉えて、MUF Gグループのネット金融戦略における中核的位置を確立、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① MUF Gグループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② 主力商品である株式およびデリバティブ等の委託売買関連サービスに経営資源を優先的に投下し、取引サービス（商品品揃え、手数料体系、取引手法の高度化・多様化等）はもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。投資信託や債券などアセット型商品についても今後のオンラインによる取引拡大余地は高く、委託関連サービスに加え強化する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間が行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステムの対応するとともに、オンライン専門証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視しております。当期のROEは4.9%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「受入手数料／販管費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料／システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、MUF Gグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立、内製化されたオープンなシステムを基盤として当社の技術力を活かしたビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持、およびトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

① MUF Gグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立

個人向け投資商品の拡充、個人投資家の投資リテラシーの向上、技術革新に伴う投資手法の高度化、今後の金融一体課税導入に向けた方向性など、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。さらに、サブプライム問題や欧州債務危機などを契機としてグローバルな金融再編が進展、MUF Gグループをはじめとした国内外の金融機関同士の統合・再編等により、今後も業界内の競争は一層激化するものと思われまます。このような環境のもと、当社は、MUF Gグループのネット金融戦略において「オンライン特性の高い商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争の流れへの対応

当社は、東証T e x +や大証J - G A T Eなどの取引所新システムの稼働、スマートフォンなど新たな取引媒体の登場やシステムトレードなどの取引手法の高度化を始めとした金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争への進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、当社の技術力および設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびに新たな事業の展開に努めてまいります。

③ 高効率経営の推進

当社は、オンライン専門証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。自社によるシステム開発および社員のI Tリテラシーの向上等による業務効率化を実現した当社の特徴である経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

④ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

当社の特長であるI S O（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制、内部管理、リスク管理に関する態勢を強化してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているI Tインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（B C P : Business Continuity Plan）の機能強化などを引き続き進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるI S O 9001:2008（品質マネジメント）、I S O / I E C 27001:2005（情報セキュリティ管理）、及びI S O / I E C 20000-1:2005（I Tサービス提供のための経営・システム管理）の認証を取得、P D C Aサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたI Tサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

長期化する株式市場低迷を受けて株式個人委託売買代金が縮小し、収益が伸び悩む厳しい環境の中で、MUF Gグループとしての総合力や当社ならではのI T力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制/品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① MUF Gグループとの業務提携成果の結実

MUF Gグループ各社との業務提携において、金融商品仲介における口座開設の利便性追求、銀行サービスとの連携施策の展開、金融商品仲介業者の拡充、海外商品の拡充をはじめとする海外展開の検討などの各種施策を通じて営業面成果の結実につなげていきます。

② 金融商品取引業者としての法令遵守、内部統制及び品質管理態勢の強化

金融商品取引業者に求められるプリンシプルベースを背景とした法令遵守態勢の確立のため、継続して強固なコンプライアンス意識の高揚を図ります。又、財務報告に係る内部統制報告制度（J - S O X）においてもI S O経営フレームワークを基軸とし、グループ・ベースでの内部統制基盤、リスク管理態勢基盤の整備・高度化を図ります。さらには、認証取得（B C M S（B S 25999-2:2007））によるB C P（事業継続計画）の高度化により安定したシステム基盤によるサービスの提供、およびI S O 10002:2004（苦情対応マネジメントに関する国際規格）の苦情対応プロセスを糧とするお客様本位のサービスとE C S 2000（倫理法令遵守マネジメントに関する国内規格）を基盤とするコンプライアンスのP D C Aサイクルを継続してまいります。

③ 金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争に対応した競争力の追求

金融サービスの情報処理産業化および取引執行競争の進展に伴い、当社のITインフラ力を活かした新規業務・サービスの展開を通じて、競合他社との競争力強化を図ります。具体的には、スーパー証券口座をマーケティング基軸とした機能強化、上場商品の拡充等デリバティブ展開の強化、取引執行処理の高速化、新たなモバイルチャネルや取引手法への対応、投資信託、債券等アセット型商品の強化などに取り組んでまいります。

④ コスト競争力の維持

マクロの経済環境の低迷が長引く中、当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大きく受けております。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しております。コストカバー率は収益同様低下傾向にあるものの、オンライン証券業界の中でも高い水準で推移しております。当社は今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>  |                       |                       |
| 流動資産         |                       |                       |
| 現金・預金        | ※3 40,385             | ※3 25,252             |
| 預託金          | 222,299               | 222,027               |
| 信用取引資産       | 95,742                | 115,271               |
| 信用取引貸付金      | 80,947                | 73,408                |
| 信用取引借証券担保金   | 14,794                | 41,862                |
| 立替金          | 291                   | 148                   |
| 顧客への立替金      | 264                   | 128                   |
| その他の立替金      | 27                    | 19                    |
| 募集等払込金       | 413                   | 481                   |
| 短期差入保証金      | 26,426                | 24,192                |
| 支払差金勘定       | 1,184                 | 585                   |
| 前払金          | 36                    | 20                    |
| 前払費用         | 219                   | 215                   |
| 未収入金         | 3                     | 551                   |
| 未収収益         | 1,044                 | 1,255                 |
| 繰延税金資産       | 3                     | —                     |
| その他の流動資産     | 1                     | 76                    |
| 流動資産計        | 388,051               | 390,079               |
| 固定資産         |                       |                       |
| 有形固定資産       | 862                   | 749                   |
| 建物           | ※1 259                | ※1 214                |
| 器具備品         | ※1 164                | ※1 269                |
| リース資産（純額）    | ※1 439                | ※1 266                |
| 無形固定資産       | 1,908                 | 1,812                 |
| ソフトウェア       | ※2 1,768              | ※2 1,746              |
| 電話加入権        | 10                    | 10                    |
| リース資産        | 128                   | 55                    |
| 投資その他の資産     | 4,183                 | 3,168                 |
| 投資有価証券       | 1,484                 | 1,337                 |
| 出資金          | 2                     | 2                     |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3                     | 1                     |
| 長期差入保証金      | 409                   | 375                   |
| 長期前払費用       | 225                   | 275                   |
| 繰延税金資産       | 1,851                 | 1,036                 |
| 長期立替金        | 4,068                 | 2,634                 |
| その他          | 0                     | —                     |
| 貸倒引当金        | △3,861                | △2,496                |
| 固定資産計        | 6,954                 | 5,730                 |
| 資産合計         | 395,005               | 395,810               |

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| 流動負債              |                       |                       |
| 信用取引負債            | 61,393                | 77,619                |
| 信用取引借入金           | 30,201                | 19,724                |
| 信用取引貸証券受入金        | 31,192                | 57,894                |
| 有価証券担保借入金         | 10,232                | 16,784                |
| 預り金               | 117,107               | 118,807               |
| 顧客からの預り金          | 116,041               | 117,946               |
| その他の預り金           | 1,066                 | 860                   |
| 受入保証金             | 127,615               | 122,029               |
| 有価証券等受入未了勘定       | 2                     | —                     |
| 受取差金勘定            | 69                    | 1                     |
| 短期借入金             | 13,000                | 6,000                 |
| 関係会社短期借入金         | 10,000                | —                     |
| 1年内返済予定の長期借入金     | —                     | 17,500                |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | —                     | 2,500                 |
| リース債務             | 257                   | 221                   |
| 未払金               | 154                   | 112                   |
| 未払費用              | 603                   | 475                   |
| 未払法人税等            | 771                   | —                     |
| 繰延税金負債            | —                     | 72                    |
| 前受収益              | 2                     | —                     |
| 流動負債計             | 341,210               | 362,124               |
| 固定負債              |                       |                       |
| 長期借入金             | 17,500                | —                     |
| 関係会社長期借入金         | 2,500                 | —                     |
| リース債務             | 370                   | 124                   |
| 固定負債計             | 20,370                | 124                   |
| 特別法上の準備金          |                       |                       |
| 金融商品取引責任準備金       | ※5 809                | ※5 781                |
| 特別法上の準備金計         | 809                   | 781                   |
| 負債合計              | 362,389               | 363,030               |
| <b>純資産の部</b>      |                       |                       |
| 株主資本              |                       |                       |
| 資本金               | 7,196                 | 7,196                 |
| 資本剰余金             |                       |                       |
| 資本準備金             | 11,913                | 11,913                |
| 資本剰余金合計           | 11,913                | 11,913                |
| 利益剰余金             |                       |                       |
| その他利益剰余金          |                       |                       |
| 繰越利益剰余金           | 18,024                | 18,203                |
| 利益剰余金合計           | 18,024                | 18,203                |
| 自己株式              | △4,673                | △4,673                |
| 株主資本合計            | 32,461                | 32,640                |
| 評価・換算差額等          |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金      | 154                   | 138                   |
| 評価・換算差額等合計        | 154                   | 138                   |
| 純資産合計             | 32,615                | 32,779                |
| 負債・純資産合計          | 395,005               | 395,810               |



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

|                                | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 営業収益                           |  |  |
| 受入手数料                          | 8,713                                  | 7,276                                  |
| 委託手数料                          | 6,735                                  | 5,629                                  |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等<br>の取扱手数料 | 168                                    | 101                                    |
| その他の受入手数料                      | 1,809                                  | 1,545                                  |
| トレーディング損益                      | ※1 9                                   | ※1 40                                  |
| 金融収益                           | ※2 5,329                               | ※2 5,051                               |
| 営業収益計                          | 14,052                                 | 12,368                                 |
| 金融費用                           | ※3 1,446                               | ※3 1,637                               |
| 純営業収益                          | 12,605                                 | 10,731                                 |
| 販売費・一般管理費                      | 8,195                                  | 7,763                                  |
| 取引関係費                          | ※4 3,477                               | ※4 3,426                               |
| 人件費                            | ※5 927                                 | ※5 905                                 |
| 不動産関係費                         | ※6 1,789                               | ※6 1,417                               |
| 事務費                            | ※7 649                                 | ※7 628                                 |
| 減価償却費                          | 1,050                                  | 1,121                                  |
| 租税公課                           | 134                                    | 122                                    |
| 貸倒引当金繰入れ                       | 13                                     | —                                      |
| その他                            | ※8 152                                 | ※8 141                                 |
| 営業利益                           | 4,410                                  | 2,968                                  |
| 営業外収益                          | ※9 185                                 | ※9 463                                 |
| 営業外費用                          | ※10 191                                | ※10 333                                |
| 経常利益                           | 4,404                                  | 3,098                                  |
| 特別利益                           | 706                                    | 27                                     |
| 貸倒引当金戻入額                       | 44                                     | —                                      |
| 金融商品取引責任準備金戻入                  | 378                                    | 27                                     |
| 投資有価証券売却益                      | 284                                    | —                                      |
| 特別損失                           | 3,519                                  | 263                                    |
| 投資有価証券評価損                      | 292                                    | 1                                      |
| 貸倒引当金繰入額                       | ※11 3,172                              | —                                      |
| リース解約損                         | 41                                     | —                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額            | 13                                     | —                                      |
| 事業撤退損                          | —                                      | ※12 261                                |
| 税引前当期純利益                       | 1,592                                  | 2,862                                  |
| 法人税、住民税及び事業税                   | 1,783                                  | 355                                    |
| 法人税等調整額                        | △788                                   | 918                                    |
| 法人税等合計                         | 994                                    | 1,274                                  |
| 当期純利益                          | 597                                    | 1,587                                  |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 当期首残高           | 7,196                                  | 7,196                                  |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 7,196                                  | 7,196                                  |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| <b>資本準備金</b>    |  |  |
| 当期首残高           | 11,913                                 | 11,913                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 11,913                                 | 11,913                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| <b>その他利益剰余金</b> |  |  |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |  |  |
| 当期首残高           | 24,872                                 | 18,024                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △1,800                                 | △1,408                                 |
| 当期純利益           | 597                                    | 1,587                                  |
| 自己株式の処分         | △46                                    | —                                      |
| 自己株式の消却         | △5,598                                 | —                                      |
| 当期変動額合計         | △6,848                                 | 178                                    |
| 当期末残高           | 18,024                                 | 18,203                                 |
| <b>自己株式</b>     |  |  |
| 当期首残高           | △8,715                                 | △4,673                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の取得         | △1,611                                 | —                                      |
| 自己株式の処分         | 54                                     | —                                      |
| 自己株式の消却         | 5,598                                  | —                                      |
| 当期変動額合計         | 4,042                                  | —                                      |
| 当期末残高           | △4,673                                 | △4,673                                 |
| <b>株主資本合計</b>   |  |  |
| 当期首残高           | 35,267                                 | 32,461                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △1,800                                 | △1,408                                 |
| 当期純利益           | 597                                    | 1,587                                  |
| 自己株式の取得         | △1,611                                 | —                                      |
| 自己株式の処分         | 8                                      | —                                      |
| 当期変動額合計         | △2,805                                 | 178                                    |
| 当期末残高           | 32,461                                 | 32,640                                 |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 当期首残高               | 396                                    | 154                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △242                                   | △15                                    |
| 当期変動額合計             | △242                                   | △15                                    |
| 当期末残高               | 154                                    | 138                                    |
| 純資産合計               |  |  |
| 当期首残高               | 35,664                                 | 32,615                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △1,800                                 | △1,408                                 |
| 当期純利益               | 597                                    | 1,587                                  |
| 自己株式の取得             | △1,611                                 | —                                      |
| 自己株式の処分             | 8                                      | —                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △242                                   | △15                                    |
| 当期変動額合計             | △3,048                                 | 163                                    |
| 当期末残高               | 32,615                                 | 32,779                                 |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 1,592                                     | 2,862                                     |
| 減価償却費                   | 1,050                                     | 1,121                                     |
| 減損損失                    | —   | 218                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 3,141                                     | △1,364                                    |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)  | △378                                      | △27                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | 22  | —   |
| 受取利息及び受取配当金             | △5,349                                    | △5,079                                    |
| 支払利息                    | 1,440                                     | 1,637                                     |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 292                                       | 1   |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | △284                                      | —   |
| 顧客分別金信託の増減額 (△は増加)      | △5,027                                    | 112                                       |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減額      | △17,068                                   | △3,303                                    |
| 募集等払込金の増減額 (△は増加)       | △70                                       | △68                                       |
| 前払金の増減額 (△は増加)          | 10  | 15  |
| 前払費用の増減額 (△は増加)         | △18                                       | 3   |
| 未収入金の増減額 (△は増加)         | △2  | △24                                       |
| 未収収益の増減額 (△は増加)         | 0   | 2   |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加)      | △7,009                                    | 2,234                                     |
| 有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)    | △391                                      | 6,552                                     |
| 受入保証金の増減額 (△は減少)        | 12,354                                    | △5,585                                    |
| 立替金の増減額 (△は増加)          | △257                                      | 143                                       |
| 預り金の増減額 (△は減少)          | △5,993                                    | 1,699                                     |
| 未払費用の増減額 (△は減少)         | 119                                       | △154                                      |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | △6  | △40                                       |
| 長期立替金の増減額 (△は増加)        | △3,333                                    | 1,433                                     |
| その他                     | △336                                      | 563                                       |
| 小計                      | △25,503                                   | 2,953                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 5,498                                     | 4,961                                     |
| 利息の支払額                  | △1,443                                    | △1,609                                    |
| 法人税等の支払額                | △1,996                                    | △1,636                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △23,444                                   | 4,668                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △176                                      | △309                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | △849                                      | △753                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | △40                                       | △19                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 305                                       | —   |
| 投資事業有限責任組合からの分配による収入    | 55  | 73  |
| その他                     | —   | △101                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △705                                      | △1,109                                    |

(単位：百万円)

|                      | 前事業年度<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成23年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | 15,000                                    | △17,000                                   |
| 配当金の支払額              | △1,800                                    | △1,408                                    |
| 自己株式の取得による支出         | △1,611                                    | —   |
| 自己株式の処分による収入         | 8   | —   |
| リース債務の返済による支出        | △245                                      | △282                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 11,351                                    | △18,691                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 0   | 0   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △12,797                                   | △15,132                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 53,182                                    | 40,385                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | ※1 40,385                                 | ※1 25,252                                 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

|   | 当事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)  |    |         |      |        |
|---|--|----|---------|------|--------|
| 1. トレーディング商品（商品有価証券等）の評価基準及び評価方法          | <p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引及び為替予約取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券<br/>(売買目的有価証券及びデリバティブ取引) 等<br/>時価法を採用しております。</p>  |    |         |      |        |
| 2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法 | <p>トレーディング商品に属さない有価証券<br/>(その他有価証券)<br/>(時価のあるもの)</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>  |    |         |      |        |
| 3. 固定資産の減価償却の方法                           | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）<br/>建物及び器具備品については定率法によっております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法によっております。<br/>なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産<br/>長期前払費用については、定額法によっております。</p> | 建物 | 10年～15年 | 器具備品 | 5年～10年 |
| 建物  | 10年～15年  |    |         |      |        |
| 器具備品                                      | 5年～10年   |    |         |      |        |
| 4. 引当金の計上基準                               | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>  |    |         |      |        |
| 5. 特別法上の準備金の計上基準                          | <p>金融商品取引責任準備金<br/>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>  |    |         |      |        |
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>   |    |         |      |        |

|              |   |
|--------------|---|
|              | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)  |
| 7. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。 |

追加情報

|   |
|---|
| 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)  |
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成23年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成24年3月31日) |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
|--|-----------------------|--------|------|-------|-------|--------|------|--|----|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------------------|-----------|---------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|-----------|---------------|------------|--|----|--------|------|--------|-------|--------|------|--|----|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------------------|-----------|---------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|-----------|---------------|------------|
| <p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価191百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">38,996百万円</td> </tr> </table> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">31,513百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">31,063百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,124百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,442百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">74,101百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">14,447百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,001百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,616百万円</td> </tr> </table> <p>※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金<br/>…金融商品取引法第46条の5</p> | 建物                    | 226百万円 | 器具備品 | 59百万円 | リース資産 | 303百万円 | 流動資産 |  | 預金 | 38,996百万円 | ① 信用取引貸証券 | 31,513百万円 | ② 信用取引借入金の本担保証券 | 31,063百万円 | ③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 10,124百万円 | ④ 差入保証金代用有価証券 | 71,442百万円 | ① 信用取引貸付金の本担保証券 | 74,101百万円 | ② 信用取引借証券 | 14,447百万円 | ③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 37,001百万円 | ④ 受入保証金代用有価証券 | 109,616百万円 | <p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価130百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">24,079百万円</td> </tr> </table> <p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">60,055百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">20,011百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,345百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,574百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">70,203百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">40,591百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,973百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,921百万円</td> </tr> </table> <p>※5 同左</p> | 建物 | 288百万円 | 器具備品 | 237百万円 | リース資産 | 467百万円 | 流動資産 |  | 預金 | 24,079百万円 | ① 信用取引貸証券 | 60,055百万円 | ② 信用取引借入金の本担保証券 | 20,011百万円 | ③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 16,345百万円 | ④ 差入保証金代用有価証券 | 46,574百万円 | ① 信用取引貸付金の本担保証券 | 70,203百万円 | ② 信用取引借証券 | 40,591百万円 | ③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 42,973百万円 | ④ 受入保証金代用有価証券 | 130,921百万円 |
| 建物   | 226百万円                |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| 器具備品   | 59百万円                 |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| リース資産  | 303百万円                |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| 流動資産   |                       |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| 預金   | 38,996百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ① 信用取引貸証券  | 31,513百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ② 信用取引借入金の本担保証券  | 31,063百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券   | 10,124百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ④ 差入保証金代用有価証券  | 71,442百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ① 信用取引貸付金の本担保証券  | 74,101百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ② 信用取引借証券  | 14,447百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券   | 37,001百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ④ 受入保証金代用有価証券  | 109,616百万円            |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| 建物   | 288百万円                |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| 器具備品   | 237百万円                |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| リース資産  | 467百万円                |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| 流動資産   |                       |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| 預金   | 24,079百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ① 信用取引貸証券  | 60,055百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ② 信用取引借入金の本担保証券  | 20,011百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券   | 16,345百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ④ 差入保証金代用有価証券  | 46,574百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ① 信用取引貸付金の本担保証券  | 70,203百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ② 信用取引借証券  | 40,591百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券   | 42,973百万円             |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |
| ④ 受入保証金代用有価証券  | 130,921百万円            |        |      |       |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |  |    |        |      |        |       |        |      |  |    |           |           |           |                 |           |                      |           |               |           |                 |           |           |           |                      |           |               |            |



## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |              | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |              |
|--|--------------|--|--------------|
| ※1                                     | トレーディング損益の内訳 | ※1                                     | トレーディング損益の内訳 |
|  | 実現損益         |  | 実現損益         |
|  | 8百万円         |  | 41百万円        |
|  | 評価損益         |  | 評価損益         |
|  | 0            |  | △0           |
|  | 計            |  | 計            |
|  | 9百万円         |  | 40百万円        |
| ※2                                     | 金融収益の内訳      | ※2                                     | 金融収益の内訳      |
|  | 信用取引収益       |  | 信用取引収益       |
|  | 3,817百万円     |  | 3,527百万円     |
|  | 有価証券貸借取引収益   |  | 有価証券貸借取引収益   |
|  | 835          |  | 975          |
|  | 受取利息         |  | 受取利息         |
|  | 47           |  | 44           |
|  | 受取債券利子       |  | 受取債券利子       |
|  | 628          |  | 503          |
|  | 計            |  | 計            |
|  | 5,329百万円     |  | 5,051百万円     |
| ※3                                     | 金融費用の内訳      | ※3                                     | 金融費用の内訳      |
|  | 信用取引費用       |  | 信用取引費用       |
|  | 516百万円       |  | 638百万円       |
|  | 有価証券貸借取引費用   |  | 有価証券貸借取引費用   |
|  | 803          |  | 906          |
|  | 支払利息         |  | 支払利息         |
|  | 120          |  | 91           |
|  | その他          |  | 計            |
|  | 5            |  | 1,637百万円     |
|  | 計            |  |              |
|  | 1,446百万円     |  |              |
| ※4                                     | 取引関係費の内訳     | ※4                                     | 取引関係費の内訳     |
|  | 支払手数料        |  | 支払手数料        |
|  | 705百万円       |  | 647百万円       |
|  | 取引所・協会費      |  | 取引所・協会費      |
|  | 538          |  | 644          |
|  | 通信・運送費       |  | 通信・運送費       |
|  | 1,943        |  | 1,729        |
|  | 旅費・交通費       |  | 旅費・交通費       |
|  | 7            |  | 7            |
|  | 広告宣伝費        |  | 広告宣伝費        |
|  | 270          |  | 385          |
|  | 交際費          |  | 交際費          |
|  | 11           |  | 13           |
|  | 計            |  | 計            |
|  | 3,477百万円     |  | 3,426百万円     |
| ※5                                     | 人件費の内訳       | ※5                                     | 人件費の内訳       |
|  | 役員報酬         |  | 役員報酬         |
|  | 193百万円       |  | 180百万円       |
|  | 従業員給料        |  | 従業員給料        |
|  | 574          |  | 552          |
|  | その他の報酬給料     |  | その他の報酬給料     |
|  | 71           |  | 84           |
|  | 福利厚生費        |  | 福利厚生費        |
|  | 88           |  | 88           |
|  | 計            |  | 計            |
|  | 927百万円       |  | 905百万円       |
| ※6                                     | 不動産関係費の内訳    | ※6                                     | 不動産関係費の内訳    |
|  | 不動産費         |  | 不動産費         |
|  | 446百万円       |  | 419百万円       |
|  | 器具・備品費       |  | 器具・備品費       |
|  | 1,342        |  | 997          |
|  | 計            |  | 計            |
|  | 1,789百万円     |  | 1,417百万円     |
| ※7                                     | 事務費の内訳       | ※7                                     | 事務費の内訳       |
|  | 事務委託費        |  | 事務委託費        |
|  | 590百万円       |  | 575百万円       |
|  | 事務用品費        |  | 事務用品費        |
|  | 58           |  | 53           |
|  | 計            |  | 計            |
|  | 649百万円       |  | 628百万円       |

| 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |   | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |   |
|--|---|--|---|
| ※8                                     | その他の内訳  | ※8                                     | その他の内訳  |
|  | 水道光熱費 99百万円   |  | 水道光熱費 93百万円   |
|  | 図書費 1   |  | 図書費 1   |
|  | 会議費 3   |  | 会議費 3   |
|  | 従業員採用費 0  |  | 従業員採用費 4  |
|  | 教育研修費 7   |  | 教育研修費 7   |
|  | 諸会費 3   |  | 諸会費 3   |
|  | 寄付金 10  |  | 消耗品費 0  |
|  | 雑費 25   |  | 雑費 27   |
|  | 計 152百万円  |  | 計 141百万円  |
| ※9                                     | 営業外収益の内訳  | ※9                                     | 営業外収益の内訳  |
|  | 配当金 19百万円   |  | 配当金 28百万円   |
|  | 有価証券売却益 107   |  | 貸倒引当金戻入額 153百万円   |
|  | その他 58  |  | 有価証券売却益 235   |
|  | 計 185百万円  |  | その他 46  |
|  |   |  | 計 463百万円  |
| ※10                                    | 営業外費用の内訳  | ※10                                    | 営業外費用の内訳  |
|  | 投資事業組合運用損失 147百万円   |  | 投資事業組合運用損失 102百万円   |
|  | リース解約損 9  |  | 過誤訂正差損金 168   |
|  | 過誤訂正差損金 6   |  | 支払手数料 53  |
|  | その他 27  |  | その他 9   |
|  | 計 191百万円  |  | 計 333百万円  |
| ※11                                    | 貸倒引当金繰入額<br>東日本大震災後の相場急変により発生した、顧客の<br>決済金不足に関する多額の立替金に対して繰入れた<br>ものです。 |  |   |
|  |   | ※12                                    | 事業撤退損の内容は、私設取引システム (PTS) 業<br>務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであ<br>ります。 |
|  |   |  | 減損損失 218百万円   |
|  |   |  | ライセンス契約の解約違約金等 43   |
|  |   |  | 計 261   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式      |               |               |               |              |
| 普通株式(注)1、2 | 975,687       | 194,161,713   | 10,000,000    | 185,137,400  |
| 合計         | 975,687       | 194,161,713   | 10,000,000    | 185,137,400  |
| 自己株式       |               |               |               |              |
| 普通株式(注)3、4 | 75,607        | 19,046,287    | 10,097,200    | 9,024,694    |
| 合計         | 75,607        | 19,046,287    | 10,097,200    | 9,024,694    |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加194,161,713株は、平成22年4月1日付の株式分割によるものです。

2. 普通株式の発行済株式の減少10,000,000株は、自己株式の消却によるものです。

3. 普通株式の自己株式の増加19,046,287株は、平成22年4月1日付の株式分割による増加15,045,793株、取締役会決議に基づく取得増加4,000,000株、単元未満株式の買取による増加494株です。

4. 普通株式の自己株式の減少10,097,200株は、自己株式の消却による減少10,000,000株、新株予約権の行使による減少97,200株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,800       | 2,000       | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,408       | 利益剰余金 | 8           | 平成23年3月31日 | 平成23年6月13日 |

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 |               |               |               |              |
| 普通株式  | 185,137,400   | —             | —             | 185,137,400  |
| 合計    | 185,137,400   | —             | —             | 185,137,400  |
| 自己株式  |               |               |               |              |
| 普通株式  | 9,024,694     | —             | —             | 9,024,694    |
| 合計    | 9,024,694     | —             | —             | 9,024,694    |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,408           | 8               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月13日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月17日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,408           | 利益剰余金 | 8               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月11日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                              | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)                              |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年3月31日現在)<br>(百万円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成24年3月31日現在)<br>(百万円) |
| 現金・預金勘定 40,385  | 現金・預金勘定 25,252  |
| 現金及び現金同等物 40,385  | 現金及び現金同等物 25,252  |

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
|---|--|---------------------|---------------------|------------------|------|-----|-----|----|--------|----|----|---|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|------|----|-------|--------|--------|----------|--------|---------|------|-----|--------|-----|----------|----|----------|---|--------|-------|----------|-------|---------|------|-----|--------|-----|----------|----|----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産<br/>主として、オンライン証券システムにかかる電子計算機等設備(器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産<br/>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 器具備品 | 244 | 185 | 58 | ソフトウェア | 31 | 27 | 4 | 合計 | 276 | 213 | 62 | 1年内 | 61百万円 | 1年超 | 4百万円 | 合計 | 65百万円 | 支払リース料 | 356百万円 | 減価償却費相当額 | 339百万円 | 支払利息相当額 | 5百万円 | 1年内 | 288百万円 | 1年超 | 1,172百万円 | 合計 | 1,460百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産<br/>主として、オンライン証券システムにかかる電子計算機等設備(器具備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産<br/>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 22百万円 | 減価償却費相当額 | 21百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 1年内 | 372百万円 | 1年超 | 1,160百万円 | 合計 | 1,533百万円 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                       | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 器具備品  | 244                                    | 185                 | 58                  |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| ソフトウェア  | 31                                     | 27                  | 4                   |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 276                                    | 213                 | 62                  |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 61百万円                                  |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 4百万円                                   |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 65百万円                                  |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 支払リース料  | 356百万円                                 |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 減価償却費相当額  | 339百万円                                 |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 支払利息相当額   | 5百万円                                   |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 288百万円                                 |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 1,172百万円                               |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 1,460百万円                               |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 支払リース料  | 22百万円                                  |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 減価償却費相当額  | 21百万円                                  |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 支払利息相当額   | 0百万円                                   |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 372百万円                                 |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 1,160百万円                               |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 1,533百万円                               |                     |                     |                  |      |     |     |    |        |    |    |   |    |     |     |    |     |       |     |      |    |       |        |        |          |        |         |      |     |        |     |          |    |          |   |        |       |          |       |         |      |     |        |     |          |    |          |

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカレッジ業務に基本的に特化し、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカレッジ業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付(信用取引貸付金)を、売建については株券の貸付(信用取引貸証券受入金)を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入(信用取引借入金)のほか、コールマネーや銀行借入(短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金)による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入(信用取引借証券担保金)を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております(有価証券担保借入金)。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託(預託金)しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託(短期差入保証金)を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

##### ② 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

### ③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

### ④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コーポレート及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。また、資金繰りに関する基本方針等は半期毎に経営会議及び取締役会において承認されております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

|                | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------|-------------------|----------|----------|
| (1) 現金・預金      | 40,385            | 40,385   | —        |
| (2) 預託金        | 222,299           | 222,256  | △42      |
| (3) 信用取引貸付金    | 80,947            | 80,947   | —        |
| (4) 信用取引借証券担保金 | 14,794            | 14,794   | —        |
| (5) 短期差入保証金    | 26,426            | 26,426   | —        |
| (6) 投資有価証券     | 357               | 357      | —        |
| (7) 長期立替金      | 4,068             |          |          |
| 貸倒引当金 (*1)     | △3,861            |          |          |
|                | 207               | 207      | —        |
| 資産計            | 385,417           | 385,374  | △42      |
| (1) 信用取引借入金    | 30,201            | 30,201   | —        |
| (2) 信用取引貸証券受入金 | 31,192            | 31,192   | —        |
| (3) 有価証券担保借入金  | 10,232            | 10,232   | —        |
| (4) 預り金        | 117,107           | 117,107  | —        |
| (5) 受入保証金      | 127,615           | 127,615  | —        |
| (6) 短期借入金      | 13,000            | 13,000   | —        |
| (7) 関係会社短期借入金  | 10,000            | 10,000   | —        |
| (8) 長期借入金      | 17,500            | 17,500   | —        |
| (9) 関係会社長期借入金  | 2,500             | 2,500    | —        |
| 負債計            | 359,348           | 359,348  | —        |

(\*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### 資 産

##### （1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### （2）預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### （3）信用取引貸付金、（4）信用取引借証券担保金、（5）短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                  | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------|----------------|
| 非上場株式 (*1) (*2)     | 364            |
| 投資事業有限責任組合出資持分 (*3) | 763            |

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について6百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

|                        | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金・預金                  | 40,385        | —                    | —                     | —             |
| 預託金                    |               |                      |                       |               |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債等) | 146,000       | 37,000               | 13,000                | —             |
| 有担保コール貸付               | 21,382        | —                    | —                     | —             |
| 定期預金                   | —             | —                    | 4,000                 | —             |
| 信用取引貸付金                | 80,947        | —                    | —                     | —             |
| 信用取引借証券担保金             | 14,794        | —                    | —                     | —             |
| 短期差入保証金                | 26,426        | —                    | —                     | —             |

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 信用取引借入金   | 30,201        | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 短期借入金     | 13,000        | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 関係会社短期借入金 | 10,000        | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 長期借入金     | —             | 17,500               | —                    | —                    | —                    |
| 関係会社長期借入金 | —             | 2,500                | —                    | —                    | —                    |



当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカー業務に基本的に特化し、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っていません。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託していません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

#### ② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

### ③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

顧客分別信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

### ④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コーポレート及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。また、資金繰りに関する基本方針等は半期毎に経営会議及び取締役会において承認されております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

|                           | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------|-------------------|----------|----------|
| (1) 現金・預金                 | 25,252            | 25,252   | —        |
| (2) 預託金                   | 222,027           | 221,999  | △28      |
| (3) 信用取引貸付金               | 73,408            | 73,408   | —        |
| (4) 信用取引借証券担保金            | 41,862            | 41,862   | —        |
| (5) 短期差入保証金               | 24,192            | 24,192   | —        |
| (6) 投資有価証券                | 356               | 356      | —        |
| (7) 長期立替金                 | 2,634             |          |          |
| 貸倒引当金 (*1)                | △2,496            |          |          |
|                           | 138               | 138      | —        |
| 資産計                       | 387,239           | 387,210  | △28      |
| (1) 信用取引借入金               | 19,724            | 19,724   | —        |
| (2) 信用取引貸証券受入金            | 57,894            | 57,894   | —        |
| (3) 有価証券担保借入金             | 16,784            | 16,784   | —        |
| (4) 預り金                   | 118,807           | 118,807  | —        |
| (5) 受入保証金                 | 122,029           | 122,029  | —        |
| (6) 短期借入金                 | 6,000             | 6,000    | —        |
| (7) 1年内返済予定の長期借入金         | 17,500            | 17,500   | —        |
| (8) 1年内返済予定の関係会社<br>長期借入金 | 2,500             | 2,500    | —        |
| 負債計                       | 361,240           | 361,240  | —        |

(\*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### 資 産

##### （1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### （2）預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

##### （3）信用取引貸付金、（4）信用取引借証券担保金、（5）短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 1年内返済予定の関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                  | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------|----------------|
| 非上場株式 (*1) (*2)     | 381            |
| 投資事業有限責任組合出資持分 (*3) | 598            |

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

|                        | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金・預金                  | 25,252        | —                    | —                     | —             |
| 預託金                    |               |                      |                       |               |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債等) | 175,000       | 5,000                | 8,000                 | —             |
| 有担保コール貸付               | 16,705        | —                    | —                     | —             |
| 定期預金                   | 15,000        | —                    | 2,000                 | —             |
| 信用取引貸付金                | 73,408        | —                    | —                     | —             |
| 信用取引借証券担保金             | 41,862        | —                    | —                     | —             |
| 短期差入保証金                | 24,192        | —                    | —                     | —             |

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4) 1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の関係会社長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

|                   | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) |
|-------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 信用取引借入金           | 19,724        | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 短期借入金             | 6,000         | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 17,500        | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 2,500         | —                    | —                    | —                    | —                    |

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) トレーディングの内容

当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引及び為替予約取引であります。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。

(3) トレーディングの利用目的

取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、経営管理部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

2. 有価証券及びデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

該当事項はありません。

## (2) トレーディングに係るもの以外

## ① その他有価証券

|                              | 種類       | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------------|----------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上<br>額が取得原価を<br>超えるもの  | (1) 株式   | 135                   | 92            | 43          |
|                              | (2) 債券   |                       |               |             |
|                              | ①国債・地方債等 | 94,931                | 94,550        | 381         |
|                              | ②社債      | —                     | —             | —           |
|                              | ③その他     | —                     | —             | —           |
|                              | (3) その他  | —                     | —             | —           |
|                              | 小計       | 95,066                | 94,642        | 424         |
| 貸借対照表計上<br>額が取得原価を<br>超えないもの | (1) 株式   | 222                   | 222           | —           |
|                              | (2) 債券   |                       |               |             |
|                              | ①国債・地方債等 | 101,756               | 101,914       | △158        |
|                              | ②社債      | —                     | —             | —           |
|                              | ③その他     | —                     | —             | —           |
|                              | (3) その他  | —                     | —             | —           |
|                              | 小計       | 101,978               | 102,136       | △158        |
|                              | 合計       | 197,045               | 196,779       | 265         |

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 364百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 763百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度において、その他有価証券の株式について286百万円の減損処理を行っております。

## ② 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類       | 売却額（百万円） | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式   | 305      | 284              | —                |
| (2) 債券   |          |                  |                  |
| ①国債・地方債等 | 7,460    | 107              | —                |
| ②社債      | —        | —                | —                |
| ③その他     | —        | —                | —                |
| (3) その他  | —        | —                | —                |
| 合計       | 7,766    | 391              | —                |

## 3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、2. 有価証券及びデリバティブ取引(2) トレーディングに係るもの以外①その他有価証券

(注) 3に記載した286百万円のほか、その他有価証券で時価のない株式について6百万円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) トレーディングの内容

当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引及び為替予約取引であります。

(2) トレーディングに対する取組方針

トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。

(3) トレーディングの利用目的

取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。

(4) トレーディングに係るリスクの内容

トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。

(5) トレーディングに係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、経営管理部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。

2. 有価証券及びデリバティブ取引（平成24年3月31日現在）

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

|                              | 種類       | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------------|----------|-----------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上<br>額が取得原価を<br>超えるもの  | (1) 株式   | 142                   | 92            | 50          |
|                              | (2) 債券   |                       |               |             |
|                              | ①国債・地方債等 | 53,245                | 53,070        | 175         |
|                              | ②社債      | —                     | —             | —           |
|                              | ③その他     | —                     | —             | —           |
|                              | (3) その他  | —                     | —             | —           |
|                              | 小計       | 53,388                | 53,162        | 226         |
| 貸借対照表計上<br>額が取得原価を<br>超えないもの | (1) 株式   | 213                   | 222           | △8          |
|                              | (2) 債券   |                       |               |             |
|                              | ①国債・地方債等 | 134,972               | 134,979       | △7          |
|                              | ②社債      | —                     | —             | —           |
|                              | ③その他     | —                     | —             | —           |
|                              | (3) その他  | —                     | —             | —           |
|                              | 小計       | 135,186               | 135,201       | △15         |
|                              | 合計       | 188,574               | 188,364       | 210         |

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 381百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 598百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類       | 売却額（百万円） | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式   | —        | —                | —                |
| (2) 債券   |          |                  |                  |
| ①国債・地方債等 | 14,353   | 244              | 9                |
| ②社債      | —        | —                | —                |
| ③その他     | —        | —                | —                |
| (3) その他  | —        | —                | —                |
| 合計       | 14,353   | 244              | 9                |

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                               | 平成15年<br>ストック・オプション                                   | 平成16年<br>ストック・オプション                                   | 平成18年<br>ストック・オプション                                   |
|-------------------------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数<br>(注) 3         | 取締役 1名<br>従業員 36名                                     | 取締役 1名<br>監査役 1名<br>従業員 4名                            | 取締役 1名<br>執行役 1名<br>従業員 31名                           |
| 株式の種類別のストック・<br>オプション数(注) 1、2 | 普通株式 2,572,200株                                       | 普通株式 370,800株   | 普通株式 862,800株   |
| 付与日                           | 平成15年12月31日   | 平成16年4月30日  | 平成18年3月31日  |
| 権利確定条件                        | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間                        | 定めておりません。   | 定めておりません。   | 定めておりません。   |
| 権利行使期間                        | 自 平成18年1月1日<br>至 平成22年12月31日                          | 自 平成18年5月1日<br>至 平成22年12月31日                          | 自 平成19年7月1日<br>至 平成24年6月30日                           |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施し、また、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションについては平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。
- 平成16年ストック・オプションの付与対象者である監査役1名は、平成16年6月22日開催の当社株主総会において監査役を退任し、取締役に就任しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

|          | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前(株) |                     |                     |                     |
| 前事業年度末   | —                   | —                   | —                   |
| 付与       | —                   | —                   | —                   |
| 失効       | —                   | —                   | —                   |
| 権利確定     | —                   | —                   | —                   |
| 未確定残     | —                   | —                   | —                   |
| 権利確定後(株) |                     |                     |                     |
| 前事業年度末   | 75,600              | 21,600              | 630,000             |
| 権利確定     | —                   | —                   | —                   |
| 権利行使     | 75,600              | 21,600              | —                   |
| 失効       | —                   | —                   | 129,600             |
| 未行使残     | —                   | —                   | 500,400             |



② 単価情報

|                        | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成18年<br>ストック・オプション |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格（円）（注）1          | 75                  | 111                 | 1,636               |
| 行使時平均株価（円）             | 392                 | 392                 | —                   |
| 付与日における公正な評価単価<br>（注）2 | —                   | —                   | —                   |

（注）1. 平成15年ストック・オプション及び平成16年ストック・オプションについては、平成16年9月28日及び平成17年7月20日それぞれにおいて、1株を3株とする株式分割を実施し、また、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションについては平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                          | 平成18年<br>ストック・オプション                                    |
|--------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数             | 取締役 1名<br>執行役員 1名<br>従業員 31名                           |
| 株式の種類別のストック・オプション数（注）1、2 | 普通株式 862,800株  |
| 付与日                      | 平成18年3月31日   |
| 権利確定条件                   | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間                   | 定めておりません。  |
| 権利行使期間                   | 自 平成19年7月1日<br>至 平成24年6月30日                            |

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

|          | 平成18年<br>ストック・オプション |
|----------|---------------------|
| 権利確定前（株） |                     |
| 前事業年度末   | —                   |
| 付与       | —                   |
| 失効       | —                   |
| 権利確定     | —                   |
| 未確定残     | —                   |
| 権利確定後（株） |                     |
| 前事業年度末   | 500,400             |
| 権利確定     | —                   |
| 権利行使     | —                   |
| 失効       | 26,400              |
| 未行使残     | 474,000             |

② 単価情報

|                        | 平成18年<br>ストック・オプション |
|------------------------|---------------------|
| 権利行使価格（円）（注）1          | 1,636               |
| 行使時平均株価（円）             | —                   |
| 付与日における公正な評価単価<br>（注）2 | —                   |

（注）1. 平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日)  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
|--|---|-------|------|--------|--------------------|-----|-----------|------|-----|-------|-------------------|------|---|--------|-------|----------|-------|--------------------|--------|-----------|------|----------------------|-------|-----|--------------|-------------------|------|----------|-----|--|--|-------------|-----|-----|--------|-----|--|-------|----|--|-------|-----|--|-----|---|--|----------|-------|--|--------|------|--|----------|-------|--|--------------|----|--|-----|----|--|----------|----|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額（流動） 3</p> <p>繰延税金資産の純額（固定） 1,851</p> | 金融商品取引責任準備金   | 329   | 百万円  | 投資有価証券 | 231                |     | 減価償却費     | 93   |     | 貸倒引当金 | 1,535             |      | その他   | 124    |       | 繰延税金資産小計 | 2,314 |                    | 評価性引当額 | △339      |      | 繰延税金資産合計             | 1,975 |     | その他有価証券評価差額金 | 121               |      | 繰延税金負債合計 | 121 |  | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△287</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額（流動） 72</p> <p>繰延税金資産の純額（固定） 1,036</p> | 金融商品取引責任準備金 | 278 | 百万円 | 投資有価証券 | 211 |  | 減価償却費 | 51 |  | 貸倒引当金 | 796 |  | その他 | 8 |  | 繰延税金資産小計 | 1,347 |  | 評価性引当額 | △287 |  | 繰延税金資産合計 | 1,059 |  | その他有価証券評価差額金 | 82 |  | その他 | 12 |  | 繰延税金負債合計 | 95 |  |
| 金融商品取引責任準備金  | 329   | 百万円   |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 投資有価証券   | 231   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 減価償却費  | 93  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 貸倒引当金  | 1,535   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| その他  | 124   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 繰延税金資産小計   | 2,314   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 評価性引当額   | △339  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 繰延税金資産合計   | 1,975   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| その他有価証券評価差額金   | 121   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 繰延税金負債合計   | 121   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 金融商品取引責任準備金  | 278   | 百万円   |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 投資有価証券   | 211   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 減価償却費  | 51  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 貸倒引当金  | 796   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| その他  | 8   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 繰延税金資産小計   | 1,347   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 評価性引当額   | △287  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 繰延税金資産合計   | 1,059   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| その他有価証券評価差額金   | 82  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| その他  | 12  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 繰延税金負債合計   | 95  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">21.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5</td> </tr> </table>  | 法定実効税率  | 40.7% | (調整) |        | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 評価性引当額の増加 | 21.3 | その他 | 0.2   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.5 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整)     |       | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2    | 評価性引当額の減少 | △0.4 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.1   | その他 | △0.1         | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.5 |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 法定実効税率   | 40.7%   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| (調整)   |   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.3   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 評価性引当額の増加  | 21.3  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| その他  | 0.2   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 62.5  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 法定実効税率   | 40.7%   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| (調整)   |   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 評価性引当額の減少  | △0.4  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正   | 4.1   |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| その他  | △0.1  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 44.5  |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |
|  | <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は106百万円減少し、法人税等調整額は117百万円増加しております。</p> |       |      |        |                    |     |           |      |     |       |                   |      |   |        |       |          |       |                    |        |           |      |                      |       |     |              |                   |      |          |     |  |  |             |     |     |        |     |  |       |    |  |       |     |  |     |   |  |          |       |  |        |      |  |          |       |  |              |    |  |     |    |  |          |    |  |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

| 区分                             | 株券<br>(百万円) | 債券<br>(百万円) | 受益証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料                          | 6,637       | —           | —             | 98           | 6,735      |
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料  | —           | —           | —             | —            | —          |
| 募集・売出し・特定投資家向け売<br>付け勧誘等の取扱手数料 | 2           | —           | 166           | —            | 168        |
| その他の受入手数料                      | 293         | —           | 392           | 1,123        | 1,809      |
| 計                              | 6,932       | —           | 559           | 1,221        | 8,713      |

(注) 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

| 区分                             | 株券<br>(百万円) | 債券<br>(百万円) | 受益証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料                          | 5,213       | —           | —             | 416          | 5,629      |
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料  | —           | —           | —             | —            | —          |
| 募集・売出し・特定投資家向け売<br>付け勧誘等の取扱手数料 | 1           | —           | 100           | —            | 101        |
| その他の受入手数料                      | 248         | —           | 399           | 897          | 1,545      |
| 計                              | 5,462       | —           | 500           | 1,314        | 7,276      |

(注) 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目            | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|---------|---------------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---------------|-----------|
| 親会社 | ㈱三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958     | 銀行業       | (被所有)直接44.39%  | 銀行取引      | 短期借入金 | —         | 関係会社<br>短期借入金 | 10,000    |
|     |            |         |               |           |                |           | 長期借入金 | —         | 関係会社<br>長期借入金 | 2,500     |
|     |            |         |               |           |                |           | 支払利息  | 13        | 未払費用          | 0         |
|     |            |         |               |           |                |           | 支払手数料 | 2         | 前払費用          | 15        |
|     |            |         |               |           |                |           | —     | —         | 長期<br>前払費用    | 7         |

- (注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載していません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載していません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類          | 会社等の名称又は氏名         | 所在地     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額(百万円) | 科目    | 期末残高(百万円) |
|-------------|--------------------|---------|---------------|-------------|----------------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ信託銀行㈱         | 東京都千代田区 | 324,279       | 信託<br>銀行業   | (被所有)間接0.0%    | 銀行取引      | 金銭信託    | —         | 預託金   | 56,708    |
|             |                    |         |               |             |                |           | 短期借入金   | 6,000     | 短期借入金 | 4,000     |
|             |                    |         |               |             |                |           | 支払利息    | 0         | 未払費用  | 13        |
|             |                    |         |               |             |                |           | 支払手数料   | 29        | —     | —         |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱ | 東京都千代田区 | 3,000         | 金融商品<br>取引業 | —              | 金融商品取引    | 有価証券の売買 | 67,239    | —     | —         |
|             |                    |         |               |             |                |           | 有価証券売却益 | 60        | —     | —         |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載していません。
- (3) 短期借入金の借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。
3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)及び日証金信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売買ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類          | 会社等の名称又は氏名           | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容                                 | 取引金額<br>(百万円)            | 科目                               | 期末残高<br>(百万円)         |
|-------------|----------------------|---------|-------------------|-----------|----------------|-----------|---------------------------------------|--------------------------|----------------------------------|-----------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ信託銀行(株)         | 東京都千代田区 | 324,279           | 信託銀行業     | —              | 銀行取引      | 金銭信託<br>支払手数料                         | —<br>20                  | 預託金<br>未払費用                      | 43,675<br>9           |
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) | 東京都千代田区 | 40,500            | 金融商品取引業   | —              | 金融商品取引    | 有価証券の売買<br>有価証券売却益<br>信用取引<br>信用取引品借料 | 46,345<br>235<br>—<br>40 | —<br>—<br>信用取引借<br>証券担保金<br>未払費用 | —<br>—<br>9,772<br>13 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)及び日証金信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売買ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 信用取引の取引金額については、顧客取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |         | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                              | 185.20円 | 1株当たり純資産額                              | 186.13円 |
| 1株当たり当期純利益金額                           | 3.35円   | 1株当たり当期純利益金額                           | 9.02円   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                    | 3.35円   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                    | －円      |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                  | 前事業年度末<br>(平成23年3月31日) | 当事業年度末<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                   | 32,615                 | 32,779                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)              | 32,615                 | 32,779                 |
| 貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(百万円) | －                      | －                      |
| 普通株式の発行済株式数(株)                   | 185,137,400            | 185,137,400            |
| 普通株式の自己株式数(株)                    | 9,024,694              | 9,024,694              |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)   | 176,112,706            | 176,112,706            |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(百万円)                                      | 597                                    | 1,587                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                               | －                                      | －                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                               | 597                                    | 1,587                                  |
| 期中平均株式数(株)                                      | 178,070,378                            | 176,112,706                            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円)                                   | －                                      | －                                      |
| 普通株式増加数(株)                                      | 31,533                                 | －                                      |
| (うち新株予約権)                                       | (31,533)                               | －                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数834個、500,400株)         | 新株予約権1種類(新株予約権の数790個、474,000株)         |

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

### (1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成24年3月期

| 区分                             | 株券<br>(百万円) | 債券<br>(百万円) | 受益証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料                          | 5,213       | —           | —             | 416          | 5,629      |
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料  | —           | —           | —             | —            | —          |
| 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料 | 1           | —           | 100           | —            | 101        |
| その他の受入手数料                      | 248         | —           | 399           | 897          | 1,545      |
| 計                              | 5,462       | —           | 500           | 1,314        | 7,276      |

平成23年3月期

| 区分                             | 株券<br>(百万円) | 債券<br>(百万円) | 受益証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|
| 委託手数料                          | 6,637       | —           | —             | 98           | 6,735      |
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料  | —           | —           | —             | —            | —          |
| 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料 | 2           | —           | 166           | —            | 168        |
| その他の受入手数料                      | 293         | —           | 392           | 1,123        | 1,809      |
| 計                              | 6,932       | —           | 559           | 1,221        | 8,713      |

### (2) 預り資産明細

|           | 当期末    | 前期末    | 前期比 (%) |
|-----------|--------|--------|---------|
| 株券 (億円)   | 8,045  | 7,714  | 104.3   |
| 受益証券 (億円) | 995    | 925    | 107.6   |
| その他 (億円)  | 2,416  | 2,454  | 98.5    |
| 計 (億円)    | 11,457 | 11,093 | 103.3   |

### (3) 自己資本規制比率

|                                      | 当期末    | 前期末    |
|--------------------------------------|--------|--------|
| 自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)             | 33,560 | 33,424 |
| 控除資産額 (2) (百万円)                      | 5,748  | 7,130  |
| 固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円) | 27,812 | 26,294 |
| リスク相当額合計 (4) (百万円)                   | 4,785  | 4,753  |
| 市場リスク相当額 (百万円)                       | 94     | 65     |
| 取引先リスク相当額 (百万円)                      | 2,757  | 2,653  |
| 基礎的リスク相当額 (百万円)                      | 1,933  | 2,034  |
| 自己資本規制比率 (3) / (4) (%)               | 581.1  | 553.1  |

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものがあります。

## (4) 損益計算書四半期推移

| 科目                                       | 前<br>第1四半<br>期 | 前<br>第2四半<br>期 | 前<br>第3四半<br>期 | 前<br>第4四半<br>期 | 当<br>第1四半<br>期 | 当<br>第2四半<br>期 | 当<br>第3四半<br>期 | 当<br>第4四半<br>期 |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>I 営業収益</b>                            |                |                |                |                |                |                |                |                |
| 1. 受入手数料 (百万円)                           | 2,536          | 1,752          | 1,889          | 2,535          | 1,841          | 1,931          | 1,626          | 1,877          |
| (1) 委託手数料 (百万円)                          | 2,006          | 1,288          | 1,359          | 2,080          | 1,391          | 1,483          | 1,264          | 1,490          |
| (2) 募集・売出し・特定投資家向け売付<br>け勧誘等の取扱手数料 (百万円) | 47             | 35             | 40             | 44             | 33             | 29             | 18             | 21             |
| (3) その他の受入手数料 (百万円)                      | 481            | 427            | 488            | 411            | 417            | 418            | 343            | 366            |
| 2. トレーディング損益 (百万円)                       | —              | —              | 2              | 6              | 5              | 10             | 7              | 16             |
| 3. 金融収益 (百万円)                            | 1,506          | 1,225          | 1,341          | 1,256          | 1,445          | 1,246          | 1,291          | 1,067          |
| 営業収益計 (百万円)                              | 4,042          | 2,977          | 3,233          | 3,798          | 3,293          | 3,189          | 2,924          | 2,961          |
| <b>II 金融費用 (百万円)</b>                     | 486            | 226            | 456            | 277            | 502            | 349            | 464            | 320            |
| 純営業収益 (百万円)                              | 3,556          | 2,751          | 2,776          | 3,521          | 2,791          | 2,839          | 2,460          | 2,640          |
| <b>III 販売費・一般管理費 (百万円)</b>               | 2,162          | 1,998          | 1,938          | 2,095          | 2,059          | 2,016          | 1,778          | 1,909          |
| 1. 取引関係費 (百万円)                           | 926            | 844            | 798            | 908            | 880            | 900            | 770            | 874            |
| 2. 人件費 (百万円)                             | 251            | 238            | 223            | 213            | 223            | 227            | 228            | 225            |
| 3. 不動産関係費 (百万円)                          | 464            | 438            | 442            | 445            | 393            | 374            | 331            | 317            |
| 4. 事務費 (百万円)                             | 184            | 166            | 139            | 159            | 156            | 154            | 141            | 176            |
| 5. 減価償却費 (百万円)                           | 237            | 248            | 264            | 300            | 322            | 296            | 245            | 257            |
| 6. 租税公課 (百万円)                            | 50             | 23             | 35             | 25             | 45             | 21             | 28             | 26             |
| 7. その他 (百万円)                             | 47             | 39             | 35             | 43             | 37             | 42             | 32             | 29             |
| 営業利益 (百万円)                               | 1,394          | 752            | 837            | 1,426          | 731            | 823            | 682            | 731            |
| <b>IV 営業外収益 (百万円)</b>                    | 19             | 139            | 11             | 15             | 93             | 214            | 18             | 137            |
| <b>V 営業外費用 (百万円)</b>                     | 15             | 138            | 0              | 36             | 4              | 211            | 3              | 113            |
| 経常利益 (百万円)                               | 1,397          | 753            | 848            | 1,405          | 820            | 826            | 696            | 754            |
| <b>VI 特別利益 (百万円)</b>                     | 385            | 4              | 7              | 313            | 28             | —              | 1              | —              |
| 1. 貸倒引当金戻入額 (百万円)                        | 3              | 4              | 7              | 29             | —              | —              | —              | —              |
| 2. 金融商品取引責任準備金戻入<br>(百万円)                | 381            | —              | —              | —              | 28             | —              | 1              | —              |
| 3. 投資有価証券売却益 (百万円)                       | —              | —              | —              | 284            | —              | —              | —              | —              |
| <b>VII 特別損失 (百万円)</b>                    | 19             | 0              | 1              | 3,501          | 1              | 261            | —              | 1              |
| 1. 投資有価証券評価損 (百万円)                       | 5              | —              | 0              | 286            | 1              | —              | —              | —              |
| 2. 金融商品取引責任準備金繰入<br>(百万円)                | —              | 0              | 1              | 2              | —              | 0              | —              | 1              |
| 3. 事業撤退損 (百万円)                           | —              | —              | —              | —              | —              | 261            | —              | —              |
| 4. 資産除去債務会計基準の適用に<br>伴う影響額 (百万円)         | 13             | —              | —              | —              | —              | —              | —              | —              |
| 5. 貸倒引当金繰入額 (百万円)                        | —              | —              | —              | 3,172          | —              | —              | —              | —              |
| 6. リース解約損 (百万円)                          | —              | —              | —              | 41             | —              | —              | —              | —              |
| 税引前四半期純利益 (百万円)                          | 1,763          | 757            | 854            | △1,782         | 847            | 564            | 697            | 753            |
| 法人税、住民税及び事業税 (百万円)                       | 536            | 385            | 383            | 478            | 259            | 305            | △146           | △62            |
| 法人税等調整額 (百万円)                            | 186            | △75            | △33            | △865           | 70             | △72            | 573            | 347            |
| 四半期純利益 (百万円)                             | 1,040          | 447            | 505            | △1,395         | 517            | 332            | 270            | 467            |

## (5) 月次口座数・約定件数等の推移

|                  | 平成23年<br>10月 | 平成23年<br>11月 | 平成23年<br>12月 | 平成24年<br>1月 | 平成24年<br>2月 | 平成24年<br>3月 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 証券口座数（口座）        | 750,703      | 752,831      | 755,338      | 758,621     | 762,955     | 767,607     |
| 新規開設口座数（口座）      | 2,432        | 2,463        | 2,798        | 3,587       | 4,758       | 5,076       |
| うち、金融商品仲介口座数（口座） | 45,612       | 45,793       | 46,000       | 46,245      | 46,495      | 46,754      |
| 信用口座数（口座）        | 79,210       | 79,457       | 79,564       | 79,336      | 80,034      | 81,225      |
| 先物・オプション口座数（口座）  | 34,836       | 35,072       | 35,323       | 35,301      | 35,562      | 35,839      |
| 店頭F X口座数（口座）     | 41,516       | 41,816       | 41,816       | 41,565      | 41,964      | 42,447      |
| 貸株サービス利用口座数（口座）  | 15,261       | 15,510       | 15,599       | 16,004      | 15,906      | 14,716      |
| 1日平均株式約定件数（件）    | 33,396       | 31,507       | 30,971       | 36,228      | 50,019      | 50,846      |
| 1日平均現物約定件数（件）    | 13,107       | 13,587       | 13,121       | 14,824      | 23,148      | 24,839      |
| 1日平均信用約定件数（件）    | 20,289       | 17,920       | 17,850       | 21,403      | 26,870      | 26,006      |
| 株式1約定当り売買代金（千円）  | 843          | 812          | 767          | 768         | 814         | 765         |
| 現物1約定当り売買代金（千円）  | 526          | 500          | 485          | 502         | 547         | 478         |
| 信用1約定当り売買代金（千円）  | 1,048        | 1,049        | 974          | 951         | 1,044       | 1,039       |
| 店頭F X売買代金（億円）    | 8,158        | 8,845        | 5,600        | 6,102       | 7,193       | 9,725       |
| 取引所F X売買代金（億円）   | 3,393        | 3,717        | 2,474        | 3,133       | 3,514       | 4,191       |
| 月末預り資産額（百万円）     | 1,039,631    | 1,005,741    | 1,010,064    | 1,045,597   | 1,131,522   | 1,145,744   |
| 信用残高（百万円）        | 99,800       | 95,315       | 101,134      | 94,448      | 105,754     | 131,303     |
| 貸株サービス利用残高（百万円）  | 67,741       | 65,219       | 63,388       | 68,712      | 73,619      | 43,250      |

|                  | 平成23年<br>4月 | 平成23年<br>5月 | 平成23年<br>6月 | 平成23年<br>7月 | 平成23年<br>8月 | 平成23年<br>9月 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 証券口座数（口座）        | 735,029     | 737,647     | 740,266     | 742,950     | 746,126     | 748,567     |
| 新規開設口座数（口座）      | 3,462       | 3,060       | 2,910       | 2,982       | 3,507       | 2,829       |
| うち、金融商品仲介口座数（口座） | 44,032      | 44,320      | 44,639      | 44,931      | 45,236      | 45,429      |
| 信用口座数（口座）        | 77,172      | 77,413      | 77,814      | 78,091      | 78,517      | 78,953      |
| 先物・オプション口座数（口座）  | 33,203      | 33,464      | 33,641      | 33,913      | 34,284      | 34,596      |
| 店頭F X口座数（口座）     | 38,919      | 39,243      | 39,534      | 40,169      | 40,906      | 41,245      |
| 貸株サービス利用口座数（口座）  | 13,661      | 13,836      | 13,862      | 13,980      | 13,884      | 13,724      |
| 1日平均株式約定件数（件）    | 40,252      | 37,231      | 34,663      | 36,705      | 37,856      | 34,095      |
| 1日平均現物約定件数（件）    | 17,389      | 16,243      | 14,792      | 16,160      | 16,935      | 14,148      |
| 1日平均信用約定件数（件）    | 22,862      | 20,988      | 19,871      | 20,544      | 20,921      | 19,947      |
| 株式1約定当り売買代金（千円）  | 884         | 878         | 883         | 922         | 855         | 877         |
| 現物1約定当り売買代金（千円）  | 546         | 511         | 514         | 587         | 520         | 512         |
| 信用1約定当り売買代金（千円）  | 1,141       | 1,163       | 1,158       | 1,185       | 1,126       | 1,137       |
| 店頭F X売買代金（億円）    | 10,662      | 10,475      | 10,075      | 9,261       | 11,592      | 9,422       |
| 取引所F X売買代金（億円）   | 2,797       | 2,087       | 1,876       | 2,871       | 4,944       | 3,840       |
| 月末預り資産額（百万円）     | 1,107,959   | 1,096,550   | 1,103,989   | 1,105,965   | 1,054,295   | 1,022,889   |
| 信用残高（百万円）        | 105,185     | 112,870     | 113,685     | 108,894     | 108,703     | 118,538     |
| 貸株サービス利用残高（百万円）  | 65,449      | 65,765      | 63,969      | 67,115      | 63,220      | 41,747      |

|                  | 平成22年<br>10月 | 平成22年<br>11月 | 平成22年<br>12月 | 平成23年<br>1月 | 平成23年<br>2月 | 平成23年<br>3月 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 証券口座数（口座）        | 717,366      | 719,476      | 721,823      | 724,548     | 727,150     | 731,891     |
| うち、金融商品仲介口座数（口座） | 42,328       | 42,565       | 42,704       | 42,887      | 43,122      | 43,698      |
| 信用口座数（口座）        | 74,747       | 75,031       | 75,354       | 75,762      | 76,141      | 76,832      |
| 先物・オプション口座数（口座）  | 30,778       | 31,041       | 31,218       | 31,480      | 31,776      | 32,595      |
| 店頭FX口座数（口座）      | 36,537       | 36,936       | 37,199       | 37,536      | 37,846      | 38,460      |
| 貸株サービス利用口座数（口座）  | 13,606       | 13,664       | 13,651       | 13,880      | 13,596      | 12,119      |
| 1日平均株式約定件数（件）    | 30,373       | 35,648       | 38,406       | 45,779      | 47,695      | 58,101      |
| 1日平均現物約定件数（件）    | 12,660       | 14,643       | 17,150       | 20,832      | 22,007      | 28,804      |
| 1日平均信用約定件数（件）    | 17,713       | 21,005       | 21,255       | 24,947      | 25,688      | 29,297      |
| 株式1約定当り売買代金（千円）  | 917          | 880          | 876          | 920         | 1,028       | 908         |
| 現物1約定当り売買代金（千円）  | 507          | 562          | 578          | 587         | 664         | 590         |
| 信用1約定当り売買代金（千円）  | 1,209        | 1,103        | 1,117        | 1,198       | 1,340       | 1,221       |
| 店頭FX売買代金（億円）     | 10,556       | 12,228       | 8,336        | 8,744       | 8,500       | 11,450      |
| 月末預り資産額（百万円）     | 1,017,255    | 1,069,484    | 1,109,805    | 1,133,489   | 1,180,014   | 1,109,338   |
| 信用残高（百万円）        | 102,834      | 97,203       | 106,214      | 115,048     | 123,380     | 112,139     |
| 貸株サービス利用残高（百万円）  | 62,212       | 66,980       | 65,912       | 71,752      | 72,371      | 35,456      |

|                  | 平成22年<br>4月 | 平成22年<br>5月 | 平成22年<br>6月 | 平成22年<br>7月 | 平成22年<br>8月 | 平成22年<br>9月 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 証券口座数（口座）        | 703,038     | 705,680     | 708,753     | 711,118     | 713,199     | 715,421     |
| うち、金融商品仲介口座数（口座） | 40,400      | 40,838      | 41,297      | 41,748      | 41,881      | 42,128      |
| 信用口座数（口座）        | 72,436      | 72,880      | 73,341      | 73,694      | 74,045      | 74,406      |
| 先物・オプション口座数（口座）  | 28,852      | 29,142      | 29,366      | 29,655      | 30,082      | 30,503      |
| 店頭FX口座数（口座）      | 32,781      | 33,524      | 34,027      | 34,598      | 35,289      | 35,927      |
| 貸株サービス利用口座数（口座）  | 13,197      | 13,243      | 13,288      | 13,435      | 13,291      | 12,657      |
| 1日平均株式約定件数（件）    | 49,246      | 44,088      | 32,910      | 28,571      | 28,276      | 29,483      |
| 1日平均現物約定件数（件）    | 24,376      | 21,951      | 15,215      | 12,843      | 12,748      | 13,202      |
| 1日平均信用約定件数（件）    | 24,869      | 22,137      | 17,964      | 15,727      | 15,527      | 16,280      |
| 株式1約定当り売買代金（千円）  | 906         | 910         | 912         | 913         | 879         | 906         |
| 現物1約定当り売買代金（千円）  | 631         | 587         | 541         | 516         | 497         | 531         |
| 信用1約定当り売買代金（千円）  | 1,176       | 1,230       | 1,232       | 1,238       | 1,192       | 1,210       |
| 店頭FX売買代金（億円）     | 11,232      | 16,110      | 11,431      | 11,703      | 10,945      | 11,766      |
| 月末預り資産額（百万円）     | 1,162,927   | 1,078,391   | 1,045,962   | 1,055,660   | 1,017,304   | 1,037,481   |
| 信用残高（百万円）        | 114,610     | 116,069     | 122,991     | 116,614     | 115,201     | 111,166     |
| 貸株サービス利用残高（百万円）  | 71,724      | 65,826      | 63,121      | 66,302      | 61,644      | 42,289      |

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※約定件数は、内出来を含みます。

※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）、ならびに参加証券会社分を除く「kabu.comPTS」（平成23年10月まで）での取引を含みます。

※取引所FX売買代金は、大証FXとくりっく365の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。